

一般質問通告書

受領日時 令和5年6月5日 午前10時30分

6番 氏名 荒川 滋

質問項目	質問の要旨
1 防災と減災、被災地復興状況	<p>(1) 運用開始から4年経過した防災行政無線について。</p> <ul style="list-style-type: none">・防災行政無線は屋外に向けた放送であり屋内までは聞こえにくいもので自らが聞こうとする姿勢が必要だということ踏まえて、これまでの運用に対する検証は。聞き直しダイヤルの活用状況も含む。・昨年8月豪雨であらためて明らかになった聞こえづらい場所についての考えは。下山内地区は移設や増設が必要なのではないか。 <p>(2) 農地復旧で最小限に留めるよう努めるといった農作物作付けへの影響は。</p> <p>(3) 河川などを現状に戻す復旧から、より進んだ減災のための根本的な改良にむけての取り組み状況は。(道路、河川、堰堤、水路など)</p>
2 老朽化が進む水道施設について	<p>(1) スtockマネジメントをもとに更新計画策定に取り組んでいる水道施設の将来像は。(浄水場、配水池、配水管の維持更新のスケジュールと財源)</p>
3 過去の一般質問答弁に対する現状確認 (農業、地盤沈下、災害後、空き店舗、スポ少などへの支援)	<p>(1) 令和3年12月 収穫の喜びを実感できる農業であるためにどのように取り組むかという質問に、関係機関と連携し所得向上に向けあらゆる支援策を探っていくと答弁。 また令和4年6月の儲かる農業であるため町はどう取り組むかとの質問には、後継者や担い手が営農しやすい環境整備が必須の課題で、生産の基盤となる圃場整備を進めるための勉強会開催、大区画化による作業効率の向上を図るためのスマート農業導入促進、集積による規模拡大、集団営農の組織化・法人化推進、経営多角化で高収入作物への取組みにより所得向上につながると考える。農業者はもちろんJAなどの関係機関と連携し安定した農業経営の確立に向けて全力で取り組むと答弁いただいた。現状は。</p> <p>(2) 令和4年6月 川原町周辺の地盤沈下についての質問に、県が実施した空洞化調査の結果を精査し原因究明を急ぐと答弁されたが現状は。</p> <p>(3) 令和4年9月 昨年8月の豪雨災害の際、河川の(復旧ではない)大規模改修と治山・砂防堰堤の土砂撤去などを県に要望をとの提言</p>

に、河川改修のペースアップを要望する。また堰堤機能強化を要望したと答弁であったが県の対応は。

(4) 令和4年9月

七倉地区の国道285号沿線の浸水について、県は平成29年度に行った調査結果をもとに抜本的な排水対策を練る構想であると答弁があったが現状は。

(5) 令和4年12月

町中心部の大型空き物件の利活用についての質問に、今後も空洞化の解消と企業の進出につながるよう努めるとの答弁があったが現状は。

(6) 学校以外の町有施設利用料補助をとすることはこれまで何度か取り上げてきた。少子化が進む中、屋内ゲートボール場スパーク五城目などの利用料は家庭の大きな負担となっているが近隣自治体の施設のように地域内の子どもの使用料を行政が負担すべきだとの提言に、これまで通り負担してもらおうが保護者の負担軽減について引き続き協議していく。スパークについては利用者の負担増にならないよう社協と協議を重ねていくという答弁があった。現状はどうなっているか。進展がない場合はその理由。またスパークについて社協との協議内容は。